

第 2 章

教育セクター—国際協力の潮流と世界銀行の協力事例

JBIC 教育ネットワーク研究会
—国際教育開発連続講座 第 1 回—

吉田 和浩
(広島大学教育開発国際協力研究センター)

本稿では教育セクターを巡る国際協力の近年の潮流について、主に世界銀行の支援政略、傾向を分析的に紹介し、日本の国際教育協力への視座を提供する。

1. 国際教育協力の原点

発展途上国の教育セクターに対する国際協力の原点は、第二次世界大戦後まもなくの 1948 年 12 月、国際連合の第 3 回総会で採択された世界人権宣言に見ることができる。その第 1 条において「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。」と謳っている。教育については第 26 条において「すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用できるものでなければならず、また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。」と定められ、そこに今日の「万人のための教育 (Education For All)」の原型を見ることができる。さらに第 1 条第二項においては「教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。」と教育の目的を示している。

戦後次々と独立を遂げた発展途上国において初等教育学齡児童の完全修学を 1980 年までに達成することを掲げて各地域で世界教育会議が開催され、アジアにおいてはカラチ・プラン(1960 年)、アフリカにおいてはアディス・アベバ・プラン(1961 年)に採択され、すでに教育普及が比較的進んでいたラテンアメリカでは 1970 年までの達成を目指したサンチャゴ・プラン(1962 年)が採択された。

その後、途上国自身の取り組みを国際社会は支援したが、目標達成には至らず、1990 年には、ユネスコ、ユニセフ、世界銀行、国連開発計画の主催によって「万人のための教育世界会議」がタイのジョムティエンで開催され、初等教育の普遍化、教育における男女格差の解消などを掲げる EFA 宣言が決議された。その後の改善にもかかわらず依然として国際的な教育目標は達成されず、2000 年にセネガルのダカールにおいて先の 4 機関に国連人口基金を加えた 5 機関が「世界教育フォーラム」を開催し、ダカール行動枠組みが採択された。

2000 年以降の国際的教育協力への取り組みがこれまでと大きく異なる点の第 1 点目は、目標達成のために必要な財政的政策的仕組みが確立されたことである。本講座の別の箇所ですく

触れることになるが、2002年に世界銀行の提唱のもとでEFA-ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）が始動した。FTI参加国となると、途上国が策定した教育セクターの持続的開発に向けた政策枠組みの実施に対して、欧米・北欧を中心とするドナーがセクター・アプローチとしてまた財政支援の形態でこの実施を支援する。そして2015年までの初等教育の修了率100%達成を目指すその実施はインディカティブ・フレームワークと呼ばれる財政投入量、その財源の効率的利用を含む複数の教育指標を参考にしつつ、達成度がモニターされることとなる。

もう一つの特徴は、それまで教育の普及が、教育セクターの問題として国連、とりわけユネスコを中心に議論されてきたのに対して、近年は貧困削減をはじめとするミレニアム開発目標の一環としても取り扱われるようになったことである。これは以下に述べるように、国際社会における開発の課題がより人間中心的になってきたプロセスと重なるものである。

そこで国際開発理論の主な流れをごく簡単におさらいしておこう。戦後当初は先進国の経済モデルを基礎として途上国経済を見る試みがなされ、ロストウの「離陸」のように直線的な経済開発段階論が生まれ、資本の形成が重視されたが、1960年代ころまでには構造主義が台頭し、途上国の産業化の過程では先進国との交易条件が構造的に悪化する、としたプレビッシュ＝シンガー命題が台頭し、輸入代替工業化政策にも影響を与えた。そして70年代の2度のオイルショックを経て新古典派理論に基づく構造調整の時代を迎える。この間、教育を巡る理論としては、経済が成長する上での教育の役割を指摘したシュルツの人的資本論（Schultz, 1961）があり、70年代のベーシック・ニーズの重要性を提起したシアーズ（Seers, 1972）などの改良主義があった。改良主義をさらに深めたセンの潜在能力アプローチは1990年の国連開発計画による「人間開発報告書」の底流にもなっていて、ひいてはミレニアム開発目標に具現化され、これが今日の開発論の基調を成すに至っている。

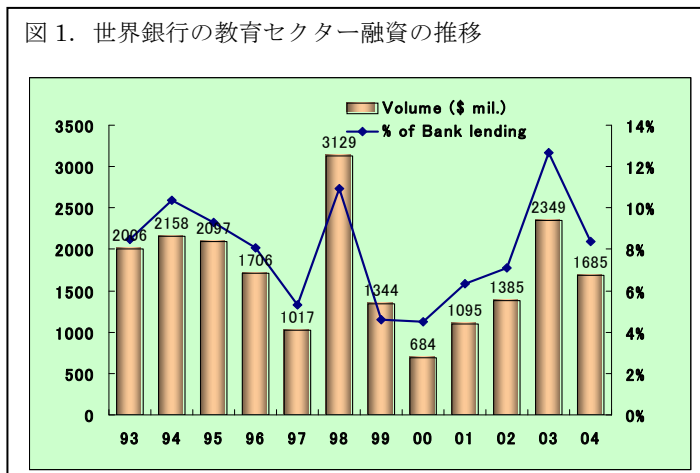
戦後の世界は復興と開発、国際的な秩序の確立に重点が置かれた。いわゆるブレトン・ウッズ体制として知られ、復興と開発を世界銀行が、国際収支の安定を国際通貨基金がそれぞれ担っている（加えてGATTが推進した自由貿易の枠組みをより進化・安定化させる国際貿易機関が1995年に設立されている）。これら機関の途上国開発に与える影響は多大なものであるが、その考え方は新古典派を基調としながらも、構造調整の教訓や、開発アジェンダの変化（成長中心から貧困削減へ）に対する考えの変化に対応するため、かなりの修正を迫られてきたと言える。

2. 世界銀行の教育協力の変遷

世界銀行は途上国への教育セクターにおける最大の資金供与機関である。1990年以降、新規の教育への融資規模は年度によってかなりばらつきがあるものの概ね毎年20億ドル程度で推移している。（図1）

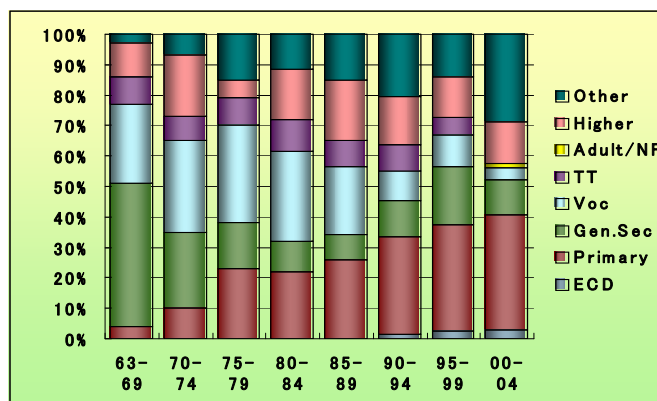
1960年代から始まった教育セクターへの融資は当初途上国の工業化を通じた経済発展に有効と思われる技術教育や中等教育にその多く

図1. 世界銀行の教育セクター融資の推移



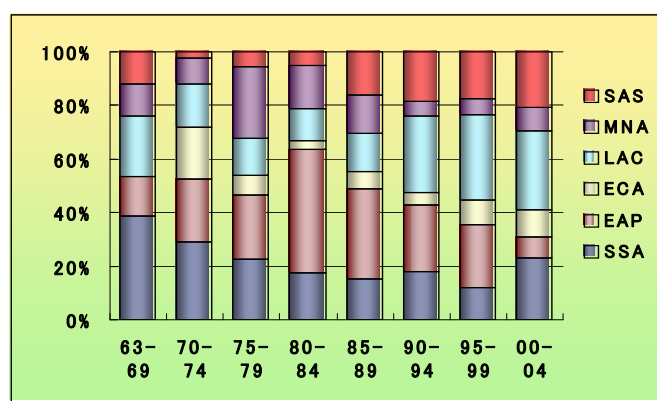
が向けられていた。その傾向は1980年代まで続くが、この間初等教育に対する融資は次第に増加し始め、ジョムティエン教育世界会議が開催された1990年以降は教育全体の3割から4割を占める最大の柱となっている。一方で、初等教育の重視とともに、高等教育に対する融資は一般には減少したと思われるが、数値的に見る限り80年代以降ほぼ一定のシェアを確保しているのである。(図2)同時に、「その他」のサブセクターへの支援も増加している。これは後に見るように、特定のサブセクターに限らず、セクター全体を対象としたセクター・プログラム支援が増えてきていることにも拠っている。

図2. 世銀教育セクター支援の内訳の推移



世界銀行の教育支援は、教育に対する投資を最も必要としている国々、すなわち現在の就学率が最も低い国々に向けられているだろうか。図3を見る限りそうとは言い切れない。1980年代に中国、インドネシアなど最大シェアを受けていた東アジア諸国は90年代に入って縮小し、代ってラテンアメリカ諸国の割合が増加した。現在初等教育の就学率が最も低いサブサハラ・アフリカ諸国は1960年代から70年代の初めには多額の教育プロジェクト融資を受けていたが80年代から90年代にはそのシェアはかなり低いままであり、2000年以降になってようやく増加傾向を見た。

図3. 世銀教育支援の地域別内訳



融資の対象としては、長年学校建設、教育資機材の提供がその大半を占めていたが、やはり1990年代以降、「その他」の用途が増えている。財政支援型の始まりと重なっているわけである。また、それ以外のモダリティを用いたプロジェクトにおいても、近年のケースでは融資対象が非常に多様化している。教員訓練、教材、住民参加、カリキュラム改革、学習評価、学校開発グラント、教育情報システム、地方分権化、女子教育、遠隔地教育など、各国の課題に対応して実に様々である。

世界銀行の教育協力の流れを読み解く鍵をまとめてみよう。第一に、教育セクターのどこを支援するか、である。職業、中等教育から初等教育支援、そして今日ではポスト・ベーシック教育が焦点を当てられている。新生途上国の経済発展を支える人材育成、貧困削減から人間開発、そしてグローバル化に対応した国づくり。世銀の重点分野の変遷はまさに国際社会のプライオリティの変遷と重なっている。

第二に、支援ツールの変化である。特定のサブセクターのかなり特定の課題を解決・改善すること(例えばアクセスの改善)を目的とするプロジェクトは、その初めから長らく中心的なツールであった。しかし、90年代中葉以降、それまでの支援経験から引き出した教訓を元に、教育セクター全般を対象とするセクター・ワイド・アプローチが重要な位置を占めている。複数ドナーによるプロジェクトの林立が途上国にもたらすトランズアクション・コストの高さや援助の非効率さを是正し、あわせて途上国政府自身の実施能力強化を目指して、政府が策定した教育セクター政策枠組みの実施をマルチ・ドナーが協調的に支援する仕組みである。この仕組みをより効果的にするために、ドナー資金を政府にプールして財政の一部として教育開発に充てる方式や、さらに進んで一般財政支援も行われている。従来、途上国政府の自立性と事業校かの持続性の観点から経常支出を支援することには否定的だったドナー・コミュニティにとって、財政支援は資金のファンジビリティと合わせて考えると、大きく一歩踏み出したものと言える。

第三に、セクター・ワイド・アプローチとも繋がるが、ドナー間協調の進化である。これまでも同一事業目的であるプロジェクトを複数のドナーが共同で支援する協調融資の仕組みは存在した(世銀のプロジェクトに他ドナーが相乗りするジョイント・ファイナンス、世銀プロジェクトと並列的に実施されるパラレル・ファイナンスなど)。しかし、OECD/DACでの調和化(Harmonization)議論が進むとともに、より制度化された複数ドナー間の協調が進められている。EFAを支援する枠組みとして確立したファスト・トラック・イニシアティブも、政策枠組みの実施を複数ドナーが協調的に支援するものである。

そして第四に、人的資本の形成による経済成長を支援するためのプロジェクトから、途上国が直面する課題をより包括的に捉え、その克服するプロセスを長期的に支援するプログラム支援への移行である。セクターへの包括的支援、さらには複数セクターを包括的に支援するPRSC(貧困削減戦略の実施を支援するPoverty Reduction Support Credit)などはその表れと言える。90年代のウォルフェンソン総裁が提唱したComprehensive Development Framework(包括的開発枠組み)の思想が、同時期に広まった貧困削減戦略支援の動きと連動した結果である。そして世銀は長期的支援をより容易にするための支援ツールとしてAdaptable Program Lendingを開発している。

こうした潮流の中で、ともすると世銀も含め、各ドナーが独自の援助政策をもって時には競合的に途上国を支援してきた構図は、とりわけ2000年代に入ってからにはパートナーシップの時代へと変わりつつある。

3. 日本の教育協力の特徴

次に日本のODAを実施しているJICA、JBICの教育協力についても概観しておこう。

教育セクターに対するJICAの支援は90年代を通じて年間150億円から200億円程度で推移してきたが、2000年以降急速に増加している。近年でこそようやく初等教育に向けた支援が増大したが、伝統的に技術職業教育や高等教育への支援が大きな比重を占めてきた。この傾向はJBICの借款においても同様である。特にJBICの場合は金額的にはほぼ一貫して増加傾向にあるものの、圧倒的に高等教育に対する融資が多い。また、JBICは地域的にはアジア重視が明確で、韓国、インドネシア、そして近年では中国へと時代的な変遷を辿りつつアジア諸国を中心に

人材育成を支援している。その一方でウズベキスタン、ヨルダン、チュニジアなど対象国は徐々に多様化している。

日本の教育支援はプロジェクト型が中心で、セクター支援に他のドナーとともに参加する場面は増えてはいるものの、途上国政府が策定する政策枠組みに関する協議やプール・ファンドへの拠出などへの参加は極めて弱く、セクター・ワイド・アプローチのフル・メンバーとなっている例はほとんどない。

4. 教育セクター支援をめぐる主要イシュー

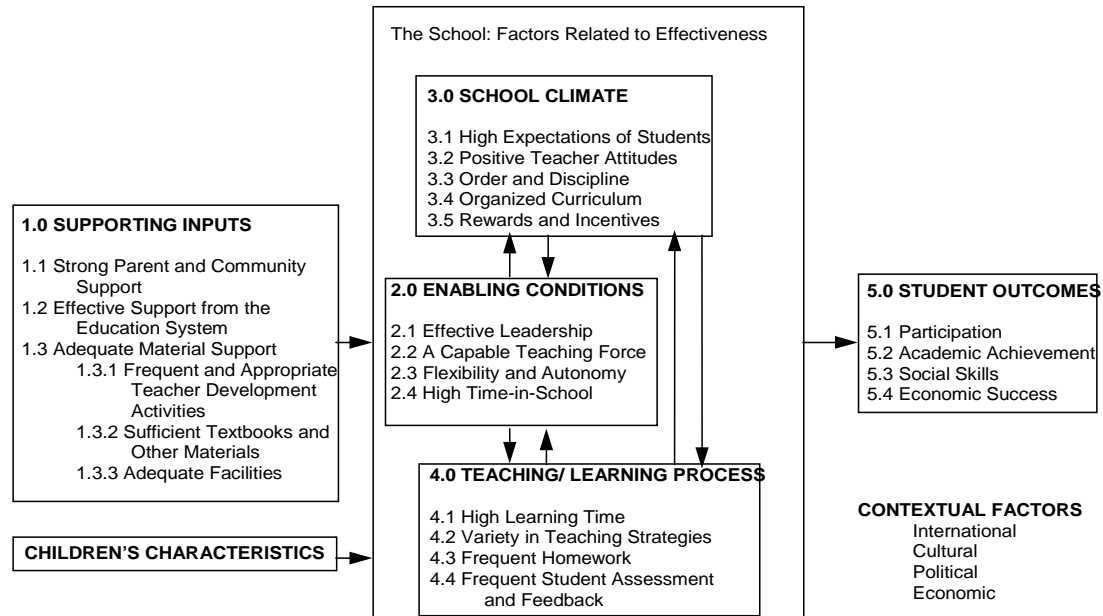
教育セクターが持つ課題は非常に広範囲にわたり、個々の課題はまたそれ以外の課題と密接に関係しあっている場合が多い。教育へのアクセスの改善と質の改善は、限られた予算を配分する上では競合し、トレード・オフの関係にあると言われることもあるが、実際には質を伴わない教育には需要も高まらず、結果としてアクセスの改善も行きどまる。供給サイドのみならず、需要サイドへの配慮が求められるゆえんでもある。効率性の問題は留年・退学率を減らそうとする学校運営の問題であるとともに、予算の執行の問題でもある。教育のステイクホルダーを誰と捉えるかによって、また誰の優先課題と捉えるかによって、課題の持つ意味も大きくことなる。政府にとって教育の目的は市民社会を構成する良き市民の育成かもしれないし、企業にとっては産業人材育成かもしれない。また教員にとっては給与の低さがモチベーションまでも下げている一方で、政府やドナーにとっては予算や人的資源(主に教員)の有効配分を考えている。それら複雑に絡み合う期待と実態を持つ教育セクターを、ドナーは当該国の仕組みを尊重して(Alignment) 協調的に(Harmonization) 支援しようとしているのである。もちろん、協調的支援の裏では少なからぬパワーゲームが行われている。

教育セクターの支援は詰まるところ、学びと教えるの改善を支援することである。しかし、教育セクターの改革、政策論議をマクロレベルで行っている場合と、教室の中での改善に向けた様々な試みとでは、必ずしも同じものを求めるとは限らない。視点の違いはまた事業予算とも関係しつつ、小規模で優良なプロジェクトを成功させるか、大規模で展開できるプロジェクトを支援するか、やはり異なるアプローチを示唆する。

世銀では一時期、よい学校の条件を把握するモデルとして、学校内要因とこれを効果的ならしめるリーダーシップおよびサポート体制、これらがあいまって教えと学びが機能した結果、生徒に教育成果が現れるが、肝心の学校内のメカニズムは複雑で理解しがたい、とするブラック・ボックス・モデルがしばしば引用された。(図4)しかしこのモデルは、学校というシステムに必要なインプットを投入すればよい生徒が産出(アウトプット)されるといった機械的なイメージをもち、また学校内部のメカニズムを単純化している(あるいはその議論から逃げている)との印象から、批判されることもある。

図 4. 世界銀行の学校開発におけるブラック・ボックス・モデル

Figure 2: Conceptual framework: factors affecting school effectiveness



Heneveld, et. al *Schools Count* (1996)

5. セクター・ワイド・アプローチの意味

すでに見たとおり、セクターワイドアプローチ(SWAPs)はその登場以来、とりわけ教育セクターにおいて圧倒的な影響力を行使している。そこでここでは SWAPs に関してその意味するところを整理しながら、最後に日本の教育協力の現在の位置を確認しておこう。

SWAPs は世界銀行がサブ・サハラ・アフリカ地域で行ってきた開発融資の経験から得られた教訓をまとめたものである。その特徴として、

- (1)セクター全体を対象としている、
- (2)一貫性のあるセクター政策枠組みが作られている、
- (3)当該国の当セクターにおけるステイクホルダーが主導的立場にいる、
- (4)当地で当セクターを支援するすべてのドナーが同意している、
- (5)プロジェクト実施の共通の手続きが整っている、
- (6)外国人の技術協力(コンサルタント雇用)は最小限にとどめる、

が挙げられる(Harold 他)。これまでのアフリカ支援が十分効果的でなかった原因がどこにあるのかを検討したところこれらの点が浮かび上がったのである。途上国政府やセクターのステイクホルダーの主導的参加がなければオーナーシップは当然期待できないし、複数ドナーが独自のミッションを繰り返しては政府がこれに対応するだけでも相当な負荷になる。また、個別的・局地的プロジェクトを多数展開する支援では資源の無駄・重複もおこりやすく、制度化、キャパシティディベロップメントを伴った事業成果の持続化にも繋がりにくい。

SWAPs は 2000 年時点ですでに 70 件余りが実施され、そのうち教育セクターと保健セクターが

22 件ずつ、また教育セクターの中では 14 件がアフリカでの実施となっている。世界銀行が 2005 年にまとめた教育セクター支援戦略の改訂版のなかでも引き続き SWAps の重要性を謳っているし、FTI の実施にもそのモダリティが活用されていることから、今後しばらくは教育分野における中心的な支援方法としての位置を保つものと思われる。

6. むすび

SWAps モデルをはじめとする世界銀行の教育支援は国際教育協力のあり方を大きく変えている。日本はこの仕組みに対して注意深く足を踏み入れようとする時代はとうに過ぎているのではないだろうか。

日本の教育協力の強みは主に現場主義に立脚した技術支援であり、プロジェクトタイプである。教員訓練や理数科教育改善をはじめ、教育の質的向上に果たしてきた役割は高く評価されるべきである。教育支援の支配的なモダリティがセクター・アプローチにシフトする中で着実に成果を生み出してきた日本モデルは顧みられるべきものを持っている。また、有償と技協を交えて途上国の高等教育を一貫して支援してきた姿勢は、高等教育の重要性が見直されてきた今となっては再評価されるべきである。

とはいえ、これまでと同じ方法での教育協力が最も有効であると主張しても説得力は弱い。日本が行ってきた教育協力の個別事例の検証を重ねた上でそこに国際的潮流に対しても十分説得力のある戦略的意義を見出し、両者が補完することによってシナジー効果が期待できることを提示する必要がある。その上で、日本も旧来の殻に閉じこもらずに、FTI にも財政支援にも、その有効性を検証しつつ積極的に参画できる体制整備を急ぐべきであろう。

参考文献

絵所秀紀(1997)『開発の政治経済学』日本評論者。

Rostow, W.W., *The Stages of Economic Growth: A Non Communist Manifesto*, Cambridge University Press, 1960 (木村健康, 村上泰亮, 久保まち子訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)

Schultz, T.W. (1961) "Investing in Human Capital," *American Economic Review*, Vol.51 No.1

Seers, D. (1972), "What are we trying to measure?", *Journal of Development Studies*, Vol. 8 No.3, pp.21-36.

United Nations (1948) Universal Declaration of Human Rights. (日本語訳は外務省ホームページ: http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/1b_001.html に掲載)

教育セクター国際協力の潮流 と世銀の協力事例

JBIC教育ネットワーク研究会
国際教育開発連続講座 第1回
2006年10月27日 於JBIC開発金融研究所
吉田 和浩 CICE@広島大学
yoshidak@hiroshima-u.ac.jp

Milestones of Educational Cooperation

- ◆ Universal Declaration of Human Rights (1948)
- ◆ World Education Conference in Karachi (1960), Addis Ababa (61), Santiago (62), Tripoli (1966)
 - > 1980年までに小学校の学齢児童の完全就学、ラテンアメリカでは1970年までに達成
- ◆ World Conference on Education for All, Jomtien (1990)
- ◆ World Education Forum, Dakar, Senegal (2000)
- ◆ EFA- Fast Track Initiative (2002)

2

UNIVERSAL DECLARATION OF HUMAN RIGHTS

- ◆ **Article 1.**: All human beings are born free and equal in dignity and rights. They are endowed with reason and conscience and should act towards one another in a spirit of brotherhood.
- ◆ **Article 26.** (1) Everyone has the right to education. Education shall be free, at least in the elementary and fundamental stages. Elementary education shall be compulsory. Technical and professional education shall be made generally available and higher education shall be equally accessible to all on the basis of merit.
- ◆ (2) Education shall be directed to the full development of the human personality and to the strengthening of respect for human rights and fundamental freedoms.

3

World Development in Brief

- ◆ Development and Economic Growth (1960s-70s)
 - > Economic Take-Off (Rostow)
 - > Human Capital (Schultz/Becker)
- ◆ Basic Human Needs (1970s)
- ◆ Structural Adjustment (1980s-90s)
 - > World Bank
- ◆ Poverty Reduction (1990s-)
 - > Human Development/Capabilities (Sen/UNDP)
- ◆ Millennium Development Goals (2000-)

4

Millennium Development Goals

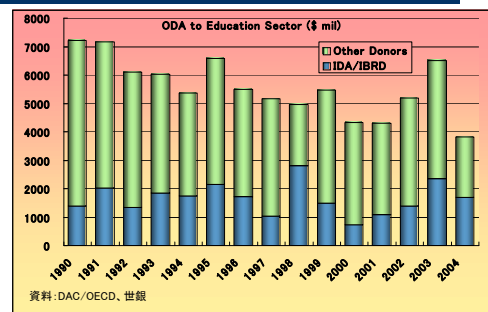
- ◆ Eradicate extreme poverty and hunger
- ◆ **Achieve Universal Primary Education**
- ◆ Promote gender equality and empower women
- ◆ Reduce child mortality
- ◆ Improve maternal health
- ◆ Combat HIV/AIDS, malaria & other diseases
- ◆ Ensure Environmental sustainability
- ◆ Develop a global partnership for development

by 2015

5

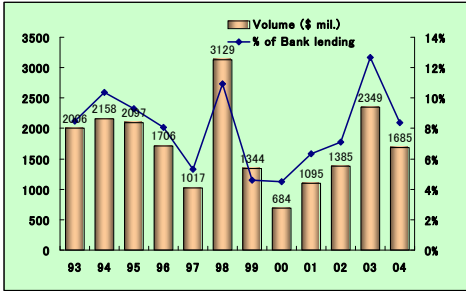
世銀の教育協力

WB: Global Support for Education

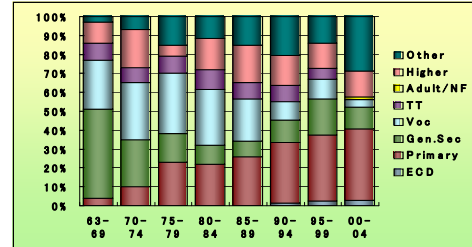


6

World Bank Education Lending

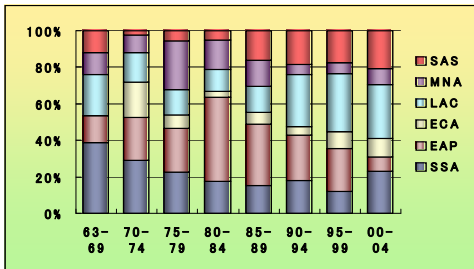


WB:Trend in Education Lending by Share of its Subsectors



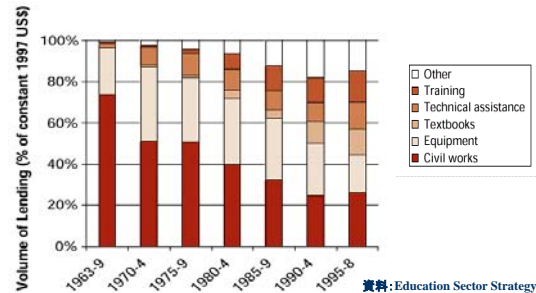
資料:世銀EdStats

WB:Trend in Education Lending by Share of Region



資料:世銀EdStats

WB:Trend in Education Lending by Input Categories



資料:Education Sector Strategy, WB.

Table A1-2. Content of World Bank education lending, fiscal 2002-04

Component in education projects	Number of education projects with component ^a
Teacher training	53
Learning materials	49
Community participation ^b	43
Curriculum reform	41
Equipment	41
Learning assessment	37
Classrooms	34
School development grants	32
Research support	30
Education management information	30
Decentralization	25
Girls' participation	24
Benefit/cost analysis	22
Distance education	21
Policy reform	16
Adult education	11
Early childhood education	11
HIV/AIDS education	10

a. Out of a total of 62 projects over the period.
b. For fiscal 2003-04 only.

世銀教育協力の潮流

- 職業・中等⇒初等・基礎 . . . 高等
- プロジェクト
⇒プログラム・セクター
⇒政策 (PBA)・財政 (MTEF)
1. UPE⇒EFA⇒EFA・FTI
2. 経済成長⇒CDF・PRSP

SWaps/PBAへの歩み

World Bank Agenda

- Sound Policy Framework
- Sector overall
- CDF, PRSP
- Country ownership
- Donor Coordination

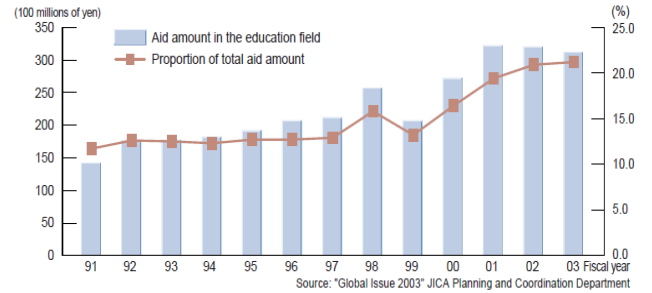
Other Donors' Agenda

- My own agenda
 - Bilaterals
 - UNESCO, UNICEF
 - Use DAC (Rome 02 ⇒ Paris05):
Harmonization !
- Alignment !

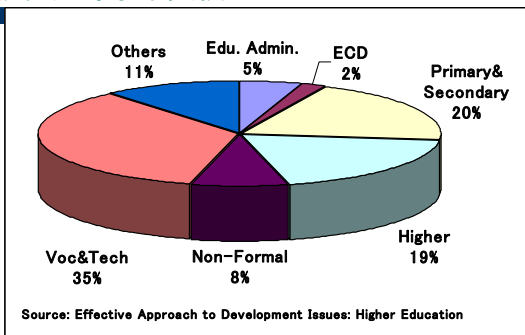
90年代の対立から00年代のパートナーシップへ

Trend in JICA's Cooperation in Education

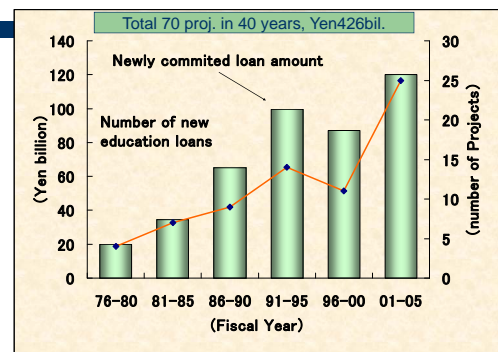
Figure 3-5 Performance of JICA's Cooperation in the Education Field



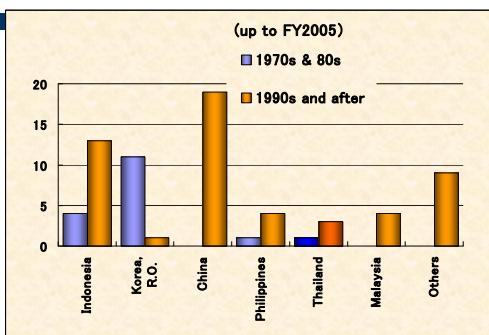
教育分野事業実績サブセクター別: JICA



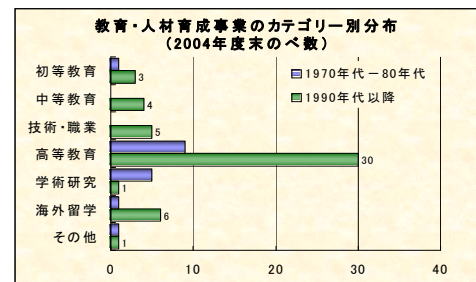
Loans to Education Sector - Trend



Country Distribution of Education Loans



教育事業の 카테고리別分布: JBIC



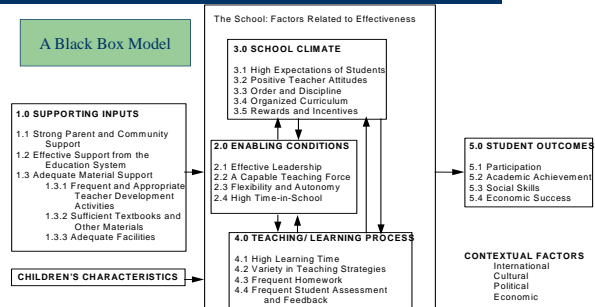
Key Questions 教育協力の何がイシューか

- ◆ School Effectiveness vs. Sector/Policy Reform
- ◆ Access vs. Quality ・ Equity vs. Efficiency
- ◆ Scale vs. Depth
- ◆ Who are Stakeholders? ・ Whose Priority?
- ◆ Primary vs. non-primary (Vocational, HE)
- ◆ Needs vs. Capacity
- ◆ Modality: Best mix vs. best balance?

19

School vs. Sector

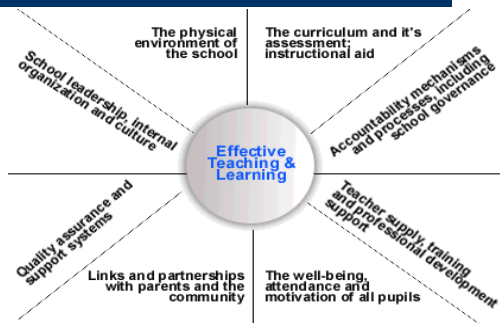
Factors affecting School Effectiveness Conceptual Framework:



Heneveld, et. al *Schools Count* (1996) 20

School vs. Sector

Examining Effective Schools and Teachers by domain



21

School vs. Sector

SWAp の定義

1. Sector-wide in scope
2. A coherent sector policy framework
3. Local stakeholders in the driving seat
4. All donors sign on
5. Common implementation arrangements
6. Minimal long-term foreign TA

source: Harold et al *The Broad Sector Approach to Investment Lending*

22

School vs. Sector

SWApの背景

プロジェクト型支援の教訓整理

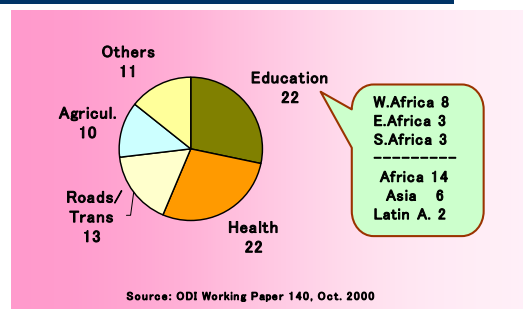
- ◆ inadequate local **ownership** of development programs;
- ◆ overloading of local **capacity** to coordinate donor relationships;
- ◆ lack of **sustainability** and institutional development;
- waste of development **resources**;
- weak public sector **management**;
- **patchwork** management of development assistance.

Source: Schacter, Sector Wide Approaches, Accountability and Cida

23

School vs. Sector

SWApの実績：セクター別 地域別



Source: ODI Working Paper 140, Oct. 2000

24

Table A3-1. Sectorwide approaches for scaling up progress in South Asia

Approach	Bangladesh	India	Nepal
Scaling up	Goal: increase net enrollment to 88% in 2009 from 80% in 2002	Goal: in 3 years reduce out-of-school children by 9 million (from 25 million)	Goal: reduce share of out-of-school children to 4% in 2009 from 24% in 2000; increase net enrollment to 96% in 2009 from 81% in 2004
Reaching the excluded	Reduce number of out-of-school children with disability by 30% by 2009	To lower gender/social gap, special schools/facilities for girls; free textbooks for girls /lower castes; more female teachers; grants for disabled	Goal: increase primary enrollment especially of girls and children from socially disadvantaged groups
Empowering communities		Decentralized framework for service delivery, responsibility given to states, districts, subdistricts	Shift in service delivery: empower local communities to manage schools and block grant resources
Focusing on quality	Increase Grade 5 completion rates to 80% in 2009 from 68% in 2002; increase number of students achieving acceptable levels of literacy and numeracy by 50% by 2009	Improve transition rates from primary to upper primary; improve student achievement; improve physical facilities; payment of teacher salaries; training/resource centers for teachers; education management training	Increase learning achievement from 52% in 2003 to 60% in 2009
Leveraging up support	\$150 million from IDA, \$504 million from other donors, \$1.16 billion from government	\$500 million from IDA, \$550 million from other donors, \$2.45 billion from government	\$50 million from IDA, \$100 million grant from other donors

Note: With support from a \$31 million IDA grant, Bangladesh is also targeting the enrollment of 500,000 (out of 3 million) out-of-school children through a project supporting community-managed nonformal schools or learning centers, to complement the program supporting the formal primary education sector.

25

Stakeholders

Whose Priority?

- ◆ Resource allocation
 - ◆ Better salary
 - ◆ Poverty reduction
 - ◆ Harmonization and Alignment
 - ◆ Good citizenship
 - ◆ Higher educational attainment
 - ◆ 顔の見える援助
 - ◆ Accountability
- 政府・ドナー
 - 教員
 - 個人・社会
 - ドナー(?)
 - 政府
 - 個人・社会
 - ?
 - 国民

26

初等vs.高等

Rate of Return to Investment in Education

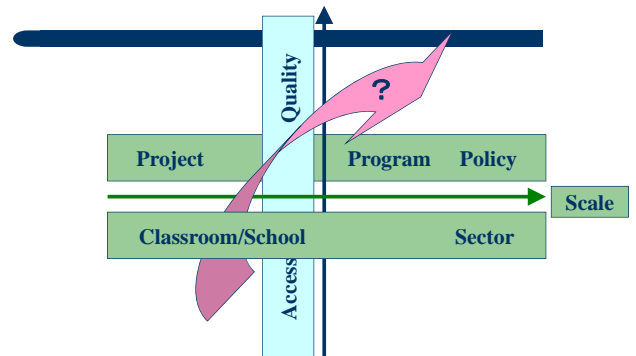
	Social RoR			Private RoR		
	Prim	Sec	High	Prim	Sec	High
Asia	16.2	11.1	11.0	20.0	15.8	18.2
MENA & ECA	15.6	9.7	9.9	13.8	13.6	18.8
LAC	17.4	12.9	12.3	26.6	17.0	19.5
SSA	25.4	18.4	11.3	37.6	24.6	27.8
OECD	8.5	9.4	8.5	13.4	11.3	11.6

G. Psacharopoulos, et al., 2002 Returns to Investment in Education: A Further Update

27

Modality

Where Are We? What is Our Strength?



28

日本の教育協力への視座: 初中等

1. 就学率の向上と格差是正
 - 貧困層・女子、遠隔地のターゲット
 - デマンド要因への配慮
2. 内部効率性の改善
 - 留年・退学・未完業への対処
3. 教育内容とプロセスの改善
 - 理数科、教員
4. 分権化・学校運営能力の改善

29

日本の教育協力への視座: 技術職業教育

1. 分野・教科内容・技術と市場ニーズとの適合
2. 政府の役割に留意しつつ民間と協力

30

日本の教育協力への視座: 高等教育

1. 優先分野の指導者の人材育成
2. HEの役割の多様化に対応した支援
 - グローバリゼーション vs ナレッジ・エコノミー
 - 地域ニーズ
 - 産学連携
3. 改革支援

31

日本の教育協力への視座: 全般

1. 行財政の効率化とガバナンス
2. 分権化への対応
3. セクター・アプローチへの対応
4. ドナー・コーディネーションへの対応
5. 我が国知見・技術の活用

32